

「新しい日本のエネルギー政策」を早期に求める意見書

資源小国である我が国が、国民生活を豊かにし、経済活動を支え発展させるためには、電力の安定かつ経済的な供給が重要課題であることから、原子力発電をはじめとする日本のエネルギー政策は、国の責任において、今日まで連綿と続いてきた。

しかしながら、昨年3月11日に起きた東日本大震災による福島第一原子力発電所の大規模な事故は、放射能汚染という深刻な事態を引き起こす要因となってしまった。そして、今なお、放射線の影響について、乳幼児を持つ家庭を中心に、多くの人々が疑問や将来への不安を感じているところである。また、東海地震等の震源域にある浜岡原子力発電所に対する安全性の確保についても同様の思いである。

電力の供給による便利な暮らしと引き換えに、原子力発電を容認し、我が国のエネルギー政策の要としてきたことへの強い反省を促し、我々は、真摯にエネルギー政策の転換を議論し、原子力発電に頼らない社会の実現を目指すべきと考える。

よって、政府におかれては、原子力発電の未来を決める国民的議論を速やかに行い結論を出し、真に国際基準に則った原子力規制の実現を図って頂きたい。「地球あつての未来」をしっかりと自覚した環境対策の推進を図る「新しい日本のエネルギー政策」を早急に構築するよう当町議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年4月27日

内閣総理大臣 野田 佳彦 殿

経済産業大臣 枝野 幸男 殿
内閣府特命担当大臣（原子力経済被害担当）

環境大臣 細野 豪志 殿
内閣府特命担当大臣（原発事故の収束及び再発防止担当）

神奈川県中郡大磯町議会議長 渡 辺 順 子